

令和2年度 事業報告

I 事業概要

下水道法、水質汚濁防止法で定める基準値より厳しい独自の管理基準に基づき、木曾川右岸流域下水道施設の運営管理業務を行ったほか、下水道に関する知識の普及・啓発、下水道技術者の養成等を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興並びに県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に貢献し、公衆衛生の向上と環境保全を目的とする公益目的事業を実施しました。

II 事業の実施状況

1 公益目的事業

・流域下水道施設の運営管理業務及び下水道に関する知識の普及・啓発等の事業

(1) 木曾川右岸流域下水道の運営管理業務

ア 水処理施設、汚泥処理施設の運転操作及び維持管理業務

各務原浄化センターの中核施設である水処理施設及び汚泥処理施設の運転操作、保守管理及び修繕等に関する業務並びにデータ処理業務を行いました。

令和2年度末の水処理施設整備状況は、日最大処理能力 228,000m³/日で前年度末と同じですが、事業計画が変更されたため 100%となりました。

また、包括的民間委託による水処理施設の維持管理により、良好な放流水質の維持など当初の導入目的は達成されています。

【水処理及び汚泥処理状況】

事業年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理面積 (ha)		11,681.8	11,720.8	11,764.4	11,820.1	11,870.8
対前年比 (%)		101.0	100.3	100.4	100.5	100.4
現認可計画に対する進捗率 (%)		86.9	87.2	87.5	87.9	88.3
実績	流入水量 (m ³)	44,742,469	45,997,375	46,111,645	46,486,169	49,165,802
	対前年比 (%)	98.2	102.8	100.2	100.8	105.8
	汚泥処理量 (t)	34,420.51	34,934.80	34,989.54	35,690.62	36,287.70
	対前年比 (%)	101.1	101.5	100.2	102.0	101.7

※ 令和2年度処理面積は令和3年3月時点の各市町の流域下水道使用承認申請書による面積。

※ 現在の認可計画処理面積は令和3年3月から 13,251ha → 13,443ha となっている。

イ 中継ポンプ場、管渠施設の維持管理

中継ポンプ場（長森、岐南、川島及び兼山）の運転及び保守管理、幹線管渠の流量計（16箇所）の保守管理、放流管渠放流口5箇所の保守管理を行いました。

(2) 水質分析等業務

ア 水質検査

下水道法及び水質汚濁防止法の規制に係る排水基準の遵守状況並びにより厳しい独自の管理基準の適合状況を確認するため、水質検査を行うとともに、水処理施設の維持管理に必要な各種の機能検査を行いました。

なお、当センターの処理水（放流水）はきわめて良好な水質を維持しており、過去5年間の流入水及び放流水の水質（年平均値）は下表のとおりです。

【主な項目の水質状況】

(単位:mg/L)

項 目	種別	法定基準	自主 管理基準	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
BOD 生物化学的酸素要求量	流入水	—	—	200	210	230	220	170
	放流水	15	3.0	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.6	0.6
SS 浮遊物質	流入水	—	—	250	240	250	250	180
	放流水	40	8	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満
TN 全窒素	流入水	—	—	36	35	36	36	34
	放流水	20	15	7.0	6.9	6.5	6.7	6.6
TP 全リン	流入水	—	—	5.0	4.9	4.9	4.9	4.2
	放流水	2.5	1.5	0.55	0.62	0.64	0.77	0.74

イ 汚泥検査

水処理施設の維持管理に必要な活性汚泥の機能に関する検査を行うとともに、廃棄物処理法に基づく下水汚泥の溶出検査並びに成分検査を行い、再利用に適正な性状を有していることを確認しました。

(3) 植栽等管理業務

下水道施設が、健康で快適な生活環境の向上、公共用水域の水質保全など社会的要請に応える施設であることを広く県民にご理解いただき、また、より多くの人に親しまれる施設とするため、緑化を促進・保全するとともに、快適な公園機能を維持するため、以下の業務を行いました。

ア つどいの広場(16,961㎡)、四季の森(18,419㎡)、サッカー場(8,364㎡)、野球場(11,271㎡)、覆蓋上部公園(15,647㎡)等の芝生管理

イ 花壇(564㎡)・バラ園(410㎡)の維持管理、モニュメント池及び緑地の管理

ウ 場外ポンプ場の芝生管理(2,448㎡)のほか、浄化センター及び場外ポンプ場施設周辺の植栽・中高木剪定・清掃業務

(4) 下水道知識の普及・啓発

ア 令和2年度の普及啓発事業につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、岐阜県と協議のうえ、下表のとおり「①稚鮎の放流」と「⑤バラの育成講習会、バラの配布会」を実施し「②ホタル観賞会」「③夏休み下水道親子見学会」「④マスのつかみどり」のイベントを中止しました。

① 稚鮎放流

開催日：5月19日

参加者：関係漁業協同組合代表者、公社職員

※ 新型コロナウイルス感染防止対策として、関係者のみで実施



② ホタル観賞会【中止】

※ 公社HPで動画(ホタル便り)を紹介

＜令和元年度＞ 開催日：6月5日～9日

参加者：1,361人



公社HP～ホタル便り～

③ 夏休み下水道親子見学会【中止】

＜令和元年度＞ 開催日：7月27日・8月2日

参加者：70人

流域10市町に在住の小学生親子



広告例～ミナモ～

④ マスのつかみどり【中止】

＜令和元年度＞ 開催日：9月6日

参加者：49人



マスつかみさくらちゃん

⑤ バラの育成講習会、バラの配布会

開催日：8月28日・12月2日

参加者：(講習会) 22人 <令和元年度：67人>

(配布会) 27人 <令和元年度：33人>

※ 新型コロナウイルス感染防止対策として、参加人数を縮小して実施



イ 浄化センター施設見学者の受け入れ（年間随時）

施設見学者に対し、木曽川右岸流域下水道の現況、下水道の役割、各務原浄化センターの働きなどを説明し、DVD上映やパンフレットの配布、場内施設の案内を行っていますが、令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から他の事業体の状況も踏まえ、中止しました。

（５）下水道技術者の養成

岐阜県及び県内市町村の下水道事業に携わる職員の技術力及び資質の向上を図るため、関係団体の協力を得て、県・市町村下水道技術職員研修を行っていますが、令和2年度については新型コロナウイルス感染防止の観点から、岐阜県と協議のうえ中止しました。

＜参考＞【令和元年度 県・市町村下水道技術職員研修】

開 催 日	令和元年9月27日（金）	
開 催 場 所	各務原浄化センター	
対 象 者	県・市町村下水道技術職員	
受 講 者 数	34名	
研 修 内 容		講 師
下水道処理の仕組み		地方共同法人 日本下水道事業団東海総合事務所
各務原浄化センターの水処理施設について		公益財団法人岐阜県浄水事業公社
各務原浄化センターの汚泥処理施設について		公益財団法人岐阜県浄水事業公社
各務原浄化センターの水質管理について		公益財団法人岐阜県浄水事業公社
各務原浄化センター施設視察		公益財団法人岐阜県浄水事業公社

その他、下水道事業団が実施する技術検定及び労働安全に関する資格を職員に取得させ、資質向上を図りました。

（６）下水道技術の調査研究

- ・近年の流入水におけるBOD及びSSの年平均値上昇は、汚泥処理施設からの返流水の水質が影響していたことから、汚泥処理条件の変更を行ったところ、流入水（返流水含む）の水質改善に効果が見られました。
- ・近年の異常気象における不明水の大量流入を踏まえ、降雨量、流入水量及び処理水量など直近4年間の簡易処理対応時のデータを解析しました。
- ・汚泥処理の適切な運用管理を行うため、汚泥処理施設の運転マニュアルを見直し、数値目標の整理及び改善点の検討を行いました。

2 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
当期収入合計	2,264,300	2,357,805	2,288,606	2,305,315	2,271,728
当期支出合計	2,264,300	2,357,805	2,288,606	2,305,315	2,271,728
当期収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0
資産合計	384,734	378,345	306,124	296,783	302,699
負債合計	344,734	338,345	266,124	256,783	262,699
正味財産	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

3 重要な契約に関する事項

(受託事業関係)

契約名	委託先名	契約金額(円)	履行期間
木曽川右岸流域下水道維持 管理業務委託	岐阜県	2,342,005,000	2.4.1～3.3.31

(事業費関係)

契約名	契約業者名	契約金額(円)	履行期間
各務原浄化センター運転保 守業務委託	水ingAM(株)中部支店	533,658,400	2.4.1～3.3.31
汚泥処理施設運転業務委託	(株)りゅういき	81,235,000	2.4.1～3.3.31
電気設備点検業務委託	(株)明電エンジニアリング 中部支社	75,900,000	2.8.28～3.3.25
監視制御設備点検業務委託	メタウォーター(株) 営業本部中日本営業部	82,500,000	2.8.3～3.3.19
汚泥処分(乾燥汚泥化)業務 委託	(株)りゅういき	1t当たり20,680円 491,077,203	2.4.1～3.3.31
汚泥処分(セメント原料化) 業務委託	住友大阪セメント(株) 岐阜工場	1t当たり19,250円 241,418,482	2.4.1～3.3.31
汚泥収集運搬業務委託	(株)りゅういき	1t当たり3,685円 133,720,169	2.4.1～3.3.31
水質等検査業務委託	(一財)岐阜県公衆衛 生検査センター	8,030,000	2.4.1～3.3.31

Ⅲ 法人の概況

1 設立年月日

平成2年9月20日

平成25年4月1日 公益財団法人に名称変更・移行登記

2 事業の目的

当法人は、岐阜県が設置する流域下水道施設の運営管理業務を行うほか、下水道に関する知識の普及・啓発等の事業を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。

3 事業の内容

- (1) 流域下水道施設の運営管理業務に関すること。
- (2) 下水道の水質分析等業務に関すること。
- (3) 流域下水道施設の植栽等管理業務に関すること。
- (4) 下水道知識の普及及び啓発に関すること。
- (5) 下水道技術者の養成に関すること。
- (6) 下水道技術の調査研究に関すること。
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（担当課：都市建築部下水道課）

5 事務所の所在地

岐阜県各務原市前渡西町字猿尾下1521番地

6 役員等に関する事項

令和3年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
評 議 員	篠 田 成 郎	非常勤	岐阜大学教授
評 議 員	大 野 正 博	非常勤	朝日大学教授
評 議 員	磯 谷 均	非常勤	各務原市副市長
評 議 員	檜 橋 康 英	非常勤	岐阜市副市長
評 議 員	小 川 美 鈴	非常勤	美濃加茂市副市長
評 議 員	高 木 伸 二	非常勤	可児市副市長
評 議 員	大 野 真 義	非常勤	岐阜県都市建築部長

評議員定数：3名以上10名以内

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
理 事	若 宮 克 行	常 勤	理事長
理 事	中 島 富士雄	常 勤	常務理事兼事務局長
理 事	村 瀬 普	非常勤	各務原市水道部長
理 事	安 田 直 浩	非常勤	岐阜市上下水道事業部長
理 事	西 田 恒 夫	非常勤	美濃加茂市建設水道部長
理 事	伊 藤 利 高	非常勤	可児市水道部長
理 事	井 上 哲 也	非常勤	岐南町建設部長
理 事	田 中 幸 治	非常勤	笠松町水道部長
理 事	堀 部 芳 章	非常勤	坂祝町水道環境課長
理 事	渡 辺 英 樹	非常勤	川辺町上下水道課長
理 事	古 田 功	非常勤	八百津町水道環境課長
理 事	伊左次 一 郎	非常勤	御嵩町建設部長
理 事	川 瀬 智 彦	非常勤	岐阜県都市建築部下水道課長
監 事	森 敏 幸	非常勤	税理士
監 事	丹 羽 直 美	非常勤	各務原市会計管理者

理事定数：3名以上13名以内 監事定数：2名以内

7 職員に関する事項

令和3年3月31日現在

	常勤職員		非常勤職員		合 計	
		前期末比増減		前期末比増減		前期末比増減
男性	10	1	0	0	10	1
女性	0	▲1	2	0	2	▲1
合計	10	0	2	0	12	0

※ 1 常勤職員の平均給与月額 341,330円

2 非常勤職員の内訳（会計年度任用職員2）

8 評議員会・理事会等に関する事項

【評議員会】

年 月 日	評議員会	議 題
令和2年6月26日	第1回評議員会 【定時評議員会】	報 告 事 項：令和元年度事業報告について 令和2年度事業計画、収支予算について 第1号議案：令和元年度計算書類等の承認について
令和3年3月31日	第2回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員の選任について

【理事会】

年 月 日	理事会	議 題
令和2年5月29日	第1回理事会 【決算理事会】	第1号議案：令和元年度事業報告、計算書類等の承認について 第2号議案：定時評議員会の招集の決定について 報 告 事 項：理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
令和3年3月24日	第2回理事会 【予算理事会】	第1号議案：令和2年度収支補正予算について 第2号議案：令和3年度事業計画並びに収支予算について 報 告 事 項：理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
令和3年3月30日	第3回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について

IV 法人の課題

1 施設の老朽化対策について

各務原浄化センターは供用開始後29年以上を経過し、施設の老朽化が進んでおり、設備機器の故障発生が増えてきています。令和2年度においても、重要設備である汚泥を濃縮するための遠心濃縮機制御盤が経年劣化による突発的故障が発生し、緊急修繕を余儀なくされました。

このため、公社においては、施設の適切な維持管理に一層努め、老朽化による突発的な機器故障の発生を未然に防ぐための計画的な工事を県で実施するよう働きかけていきます。

2 汚泥処分について

汚泥処分については、汚泥の乾燥処理の委託を(株)りゅういき(大垣市上石津町)に、セメント原料化の委託を住友大阪セメント(株)岐阜工場(本巣市)に行っており、当面の処理能力には余裕はあるものの、地震等の災害発生時や受入れ工場の故障などの緊急時の体制を整備するため、引き続き汚泥処分のバックアップ体制の確保に努めていくことが大切であると考えています。

3 大雨時の処理能力を超える異常流入水量対策について

当浄化センターは雨水を入れない分流式下水処理場ですが、実態としては通常の汚水に加えて雨水等の浸入もあり、台風等の大雨時には流入水量が急激に増大し、処理能力を超える異常流入により溢水が起こり得ることも考えられます。

このため、県や流域市町に対して異常流入水量対策を推進するよう引き続き働きかけていく必要があるとともに、異常流入水量対策が抜本的に解決されていない現状においては、大雨時の異常流入に対して「水量異常(増水)時の措置マニュアル」に基づき、異常流入時においても万全を期して対処できる体制を確保しなければならないと考えています。

4 危機管理体制の充実について

下水道は水道や電気などと同様に、日常の生活基盤として欠かせないライフラインであるため、流入水の異常や設備等の故障、地震等の災害発生時においても、常に安定して下水処理施設を稼動し続けることが必要とされます。

このため、緊急時に備えた危機管理体制の充実を図るとともに、職員の技術力の維持・継承を図りながら、また、民間の創意工夫を最大限に発揮できるよう、安定した維持管理体制を確保していく必要があると考えています。

事業報告に係る附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	256,672,173	251,313,294	5,358,879
未 収 金	17,893	17,677	216
前 払 金	0	0	0
流動資産合計	256,690,066	251,330,971	5,359,095
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 預 金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	6,008,931	5,451,752	557,179
特定資産合計	6,008,931	5,451,752	557,179
(3) その他固定資産			
什 器 備 品	2	2	0
その他固定資産合計	2	2	0
固定資産合計	46,008,933	45,451,754	557,179
資産合計	302,698,999	296,782,725	5,916,274
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	249,559,730	244,471,318	5,088,412
預 り 金	686,432	709,214	△ 22,782
賞 与 引 当 金	6,443,904	6,150,439	293,465
流動負債合計	256,690,066	251,330,971	5,359,095
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	6,008,931	5,451,752	557,179
固定負債合計	6,008,931	5,451,752	557,179
負債合計	262,698,997	256,782,723	5,916,274
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	2	2	0
正味財産合計	40,000,002	40,000,002	0
負債及び正味財産合計	302,698,999	296,782,725	5,916,274

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	4,000	4,026	△ 26
基 本 財 産 受 取 利 息	4,000	4,026	△ 26
特 定 資 産 運 用 益	545	488	57
特 定 資 産 受 取 利 息	545	488	57
事 業 収 益	2,271,401,454	2,304,843,312	△ 33,441,858
県 受 託 事 業 収 益	2,271,401,454	2,304,843,312	△ 33,441,858
雑 収 益	322,200	467,200	△ 145,000
雑 収 益	322,200	467,200	△ 145,000
経常収益計	2,271,728,199	2,305,315,026	△ 33,586,827
(2) 経常費用			
事 業 費	2,230,843,575	2,263,487,676	△ 32,644,101
役 員 報 酬	1,103,377	1,103,377	0
役 員 手 当	173,364	173,364	0
職 員 給 料	32,854,329	32,159,106	695,223
職 員 手 当	14,804,643	15,266,980	△ 462,337
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,626,625	4,529,526	97,099
退 職 給 付 費 用	27,859	30,000	△ 2,141
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	631,872	231,960	399,912
賃 金	0	519,603	△ 519,603
共 済 費	7,773,020	7,904,914	△ 131,894
報 償 費	10,000	10,000	0
旅 費	3,945	42,655	△ 38,710
消 耗 品 費	84,395,177	83,608,457	786,720
燃 料 費	121,842	867,607	△ 745,765
印 刷 製 本 費	157,300	102,330	54,970
光 熱 水 費	262,556,145	304,159,584	△ 41,603,439
修 繕 費	76,191,865	110,116,948	△ 33,925,083
通 信 運 搬 費	646,800	776,160	△ 129,360
手 数 料	2,255,000	2,255,000	0
保 険 料	56,809	70,675	△ 13,866
委 託 料	870,317,868	856,501,927	13,815,941
汚 泥 処 分 費	866,215,854	837,167,175	29,048,679
使 用 料 及 び 賃 借 料	72,501	70,989	1,512
負 担 金	23,456	91,980	△ 68,524
租 税 公 課	5,823,924	5,727,359	96,565

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
管 理 費	40,884,624	41,827,350	△ 942,726
役 員 報 酬	10,101,393	10,101,393	0
役 員 手 当	1,560,336	1,560,336	0
職 員 給 料	7,706,571	7,543,494	163,077
職 員 手 当	3,472,692	3,581,142	△ 108,450
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,817,279	1,620,913	196,366
退 職 給 付 費 用	529,320	577,454	△ 48,134
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	2,527,512	2,087,640	439,872
賃 金	0	1,212,407	△ 1,212,407
共 済 費	4,743,922	4,824,417	△ 80,495
報 償 費	0	0	0
旅 費	51,810	188,033	△ 136,223
消 耗 品 費	1,774,976	2,203,844	△ 428,868
燃 料 費	129,005	144,674	△ 15,669
対 外 交 流 費	0	0	0
会 議 費	6,372	12,744	△ 6,372
印 刷 製 本 費	146,630	172,950	△ 26,320
修 繕 費	299,132	217,403	81,729
通 信 運 搬 費	315,829	240,396	75,433
手 数 料	786,360	771,486	14,874
保 険 料	403,541	302,645	100,896
委 託 料	273,900	271,410	2,490
使 用 料 及 び 賃 借 料	343,668	340,788	2,880
負 担 金	268,200	334,940	△ 66,740
租 税 公 課	3,626,176	3,516,841	109,335
経常費用計	2,271,728,199	2,305,315,026	△ 33,586,827
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2	2	0
一般正味財産期末残高	2	2	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	40,000,002	40,000,002	0

正味財産増減計算書内訳表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計				当年度合計	
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通		法人会計小計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益									4,000		4,000	4,000
基本財産受取利息									4,000		4,000	4,000
特定資産運用益									545		545	545
特定資産受取利息									545		545	545
事業収益												
県受託事業収益	2,084,937,004	11,844,354	63,538,422	2,454,372	23,401	67,875,822	2,230,673,375	6,070	4,673,937	36,048,072	40,728,079	2,271,401,454
雑収益	2,084,937,004	11,844,354	63,538,422	2,454,372	23,401	67,875,822	2,230,673,375	6,070	4,673,937	36,048,072	40,728,079	2,271,401,454
雑収益			150,200	16,000	4,000		170,200	70,000	82,000		152,000	322,200
雑収益			150,200	16,000	4,000		170,200	70,000	82,000		152,000	322,200
経常収益計	2,084,937,004	11,844,354	63,688,622	2,470,372	27,401	67,875,822	2,230,843,575	76,070	4,760,482	36,048,072	40,884,624	2,271,728,199
(2) 経常費用												
事業費	2,084,937,004	11,844,354	63,688,622	2,470,372	27,401	67,875,822	2,230,843,575					2,230,843,575
役員報酬						1,103,377	1,103,377					1,103,377
役員手当						173,364	173,364					173,364
職員給料						32,854,329	32,854,329					32,854,329
職員手当						14,804,643	14,804,643					14,804,643
賞与引当金繰入額						4,626,625	4,626,625					4,626,625
退職給付費用						27,859	27,859					27,859
会計年度任用職員報酬						631,872	631,872					631,872
共済費						7,773,020	7,773,020					7,773,020
報償費				10,000			10,000					10,000
旅費					3,945		3,945					3,945
消耗品費	78,937,217	3,460,473	624,415	1,373,072			84,395,177					84,395,177
燃料費	121,842						121,842					121,842
印刷製本費				157,300			157,300					157,300
光熱水費	261,979,525		576,620				262,556,145					262,556,145
修繕費	76,191,865						76,191,865					76,191,865
通信運搬費	646,800						646,800					646,800
手数料	2,255,000						2,255,000					2,255,000
保険料												
委託料	798,516,400	8,383,881	62,487,587	930,000		56,809	56,809					56,809
汚泥処分費	866,215,854						870,317,868					870,317,868
使用料及び賃借料	72,501						866,215,854					866,215,854
負担金					23,456		72,501					72,501
租税公課						5,823,924	5,823,924					5,823,924

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
管理費								76,070	4,760,482	36,048,072	40,884,624	40,884,624
役員報酬										10,101,393	10,101,393	10,101,393
役員手当										1,560,336	1,560,336	1,560,336
職員給料										7,706,571	7,706,571	7,706,571
職員手当										3,472,692	3,472,692	3,472,692
賞与引当金繰入額										1,817,279	1,817,279	1,817,279
退職給付費用										529,320	529,320	529,320
会計年度任用職員報酬										2,527,512	2,527,512	2,527,512
共済費										4,743,922	4,743,922	4,743,922
旅費								5,698	46,112		51,810	51,810
消耗品費								62,000	1,712,976		1,774,976	1,774,976
燃料費									129,005		129,005	129,005
対外交流費												
会議費								6,372			6,372	6,372
印刷製本費									146,630		146,630	146,630
修繕費									299,132		299,132	299,132
通信運搬費								2,000	313,829		315,829	315,829
手数料									786,360		786,360	786,360
保険料									368,870	34,671	403,541	403,541
委託料									273,900		273,900	273,900
使用材料及び賃借料									343,668		343,668	343,668
負担金									268,200		268,200	268,200
租税公課									71,800	3,554,376	3,626,176	3,626,176
経常費用計	2,084,937,004	11,844,354	63,688,622	2,470,372	27,401	67,875,822	2,230,843,575	76,070	4,760,482	36,048,072	40,884,624	2,271,728,199
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
一一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
II 指定正味財産増減の部												
一一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,001	40,000,002

【参考資料】 令和2年度正味財産増減計算書内訳表(前年度比較)
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計				当年度決算額 a	前年度決算額 b	増減 a-b
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計		
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益									4,000		4,000	4,026	△ 26
基本財産受取利息									4,000		4,000	4,026	△ 26
特定資産運用益									545		545	488	57
特定資産受取利息									545		545	488	57
事業収益	2,084,937,004	11,844,354	63,538,422	2,454,372	23,401	67,875,822	2,230,673,375	6,070	4,673,937	36,048,072	40,728,079	2,271,401,454	△ 33,441,858
県受託事業収益	2,084,937,004	11,844,354	63,538,422	2,454,372	23,401	67,875,822	2,230,673,375	6,070	4,673,937	36,048,072	40,728,079	2,271,401,454	△ 33,441,858
雑収益			150,200	16,000	4,000		170,200	70,000	82,000		152,000	467,200	△ 145,000
雑収益			150,200	16,000	4,000		170,200	70,000	82,000		152,000	467,200	△ 145,000
経常収益計	2,084,937,004	11,844,354	63,688,622	2,470,372	27,401	67,875,822	2,230,843,575	76,070	4,760,482	36,048,072	40,884,624	2,271,728,199	△ 33,586,827
(2) 経常費用													
役員報酬						1,103,377	1,103,377			10,101,393	10,101,393	11,204,770	0
役員手当						173,364	173,364			1,560,336	1,560,336	1,733,700	0
職員給料						32,854,329	32,854,329			7,706,571	7,706,571	39,702,600	858,300
職員手当						14,804,643	14,804,643			3,472,692	3,472,692	18,277,335	△ 570,787
賞与引当金繰入額						4,626,625	4,626,625			1,817,279	1,817,279	6,443,904	293,465
退職給付費用						27,859	27,859			529,320	529,320	607,454	△ 50,275
会計年度任用職員報酬						631,872	631,872			2,527,512	2,527,512	2,319,600	839,784
賞金												1,732,010	△ 1,732,010
共済費						7,773,020	7,773,020			4,743,922	4,743,922	12,516,942	△ 212,389
報償費			10,000				10,000					10,000	0
旅費					3,945		3,945	5,698	46,112		51,810	230,688	△ 174,933
消耗品費	78,937,217	3,460,473	624,415	1,373,072			84,395,177	62,000	1,712,976		1,774,976	85,812,301	357,852
燃料費	121,842						121,842		129,005		129,005	1,012,281	△ 761,434
対外交流費													0
会議費								6,372			6,372	12,744	△ 6,372
印刷製本費				157,300			157,300		146,630		146,630	275,280	28,650
光熱水費	261,979,525		576,620				262,556,145					304,159,584	△ 41,603,439
修繕費	76,191,865						76,191,865		299,132		299,132	110,334,351	△ 33,843,354

(単位:円)

科目	公益目的事業会計							法人会計				前年度決算額 b	増減 a-b
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計		
通信運搬費	646,800						646,800	2,000	313,829		315,829	1,016,556	△ 53,927
手数料	2,255,000						2,255,000		786,360		786,360	3,026,486	14,874
保険料						56,809	56,809		368,870	34,671	403,541	373,320	87,030
委託料	798,516,400	8,383,881	62,487,587	930,000			870,317,868		273,900		273,900	856,773,337	13,818,431
汚泥処分費	866,215,854						866,215,854					837,167,175	29,048,679
使用料及び賃借料	72,501						72,501		343,668		343,668	411,777	4,392
負担金					23,456		23,456		268,200		268,200	426,920	△ 135,264
租税公課						5,823,924	5,823,924		71,800	3,554,376	3,626,176	9,244,200	205,900
経常費用計	2,084,937,004	11,844,354	63,688,622	2,470,372	27,401	67,875,822	2,230,843,575	76,070	4,760,482	36,048,072	40,884,624	2,305,315,026	△ 33,586,827
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2	0
II 指定正味財産増減の部													
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,001	40,000,002	0

・前年度決算額と比較するため、公益目的事業会計と法人会計の科目の合計額を表記して比較しています。

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

平成25年4月1日の公益財団法人移行に伴い、平成25年度から「公益法人会計基準（平成20年基準）」（平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

②賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,451,752	557,179	0	6,008,931
小 計	5,451,752	557,179	0	6,008,931
合 計	45,451,752	557,179	0	46,008,931

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
小 計	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	6,008,931	—	(0)	(6,008,931)
小 計	6,008,931	—	(0)	(6,008,931)
合 計	46,008,931	(40,000,000)	(0)	(6,008,931)

5 担保に供している資産
該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	60,270	60,268	2

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。

8 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

12 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
	十六銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	大垣共立銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	三井住友信託銀行 岐阜支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	ゆうちょ銀行 二四八店	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	5,451,752	557,179	0	6,008,931
	岐阜信用金庫 各務原支店	5,451,752	557,179	0	6,008,931
その他固定資産	その他固定資産計	2	0	0	2
	什器備品	2	0	0	2

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,150,439	6,443,904	6,150,439	0	6,443,904
退職給付引当金	5,451,752	557,179	0	0	6,008,931

3. 基本財産の出資額・割合

(単位：円)

市町名	出資割合	出資金額	市町名	出資割合	出資金額
岐 阜 市	8.750%	3,500,000	坂 祝 町	2.175%	870,000
美濃加茂市	3.950%	1,580,000	川 辺 町	2.225%	890,000
各 務 原 市	12.750%	5,100,000	八 百 津 町	2.400%	960,000
可 児 市	8.850%	3,540,000	御 嵩 町	2.900%	1,160,000
岐 南 町	2.825%	1,130,000	岐 阜 県	50.000%	20,000,000
笠 松 町	3.175%	1,270,000	合 計	100.000%	40,000,000

4. 未払金明細書

(単位：円)

未 払 先	金 額	適 用
岐阜県	70,603,546	受託事業収入精算戻出金
水 i n g A M (株) 中部支店	46,267,215	3 月分各務原浄化センター運転保守業務委託
(株) りゅういき	39,001,652	3 月分汚泥処分（乾燥汚泥化）業務委託
住友大阪セメント (株) 岐阜工場	27,197,555	3 月分汚泥処分（セメント原料化）業務委託
中部電力ミライズ (株)	16,687,245	3 月分電気代（浄化センター）
(株) 東利 岐阜支店	16,170,000	管渠維持管理（分配槽清掃等）業務委託
(株) りゅういき	12,156,151	3 月分汚泥収集運搬業務委託
(株) りゅういき	6,770,390	3 月分汚泥処理施設運転業務委託
(株) ケミック	3,148,200	3 月分アロンフロック C-512（高分子凝集剤）
中部化成薬品 (株)	3,138,960	3 月分消臭剤 50%塩化亜鉛
岐阜南税務署	2,454,300	令和 2 年度確定消費税
各務原衛生 (株)	2,255,000	事業系一般廃棄物収集運搬費
中部電力ミライズ (株)	1,529,980	3 月分電気代（長森ほか）
外 28 件	2,179,536	
	249,559,730	

注：100万円以上の未払金を計上した。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金			256, 672, 173
	普通預金	十六銀行 各務原支店 普通預金決済専用型	運転資金として保有している	256, 672, 173
	未収金		雇用保険個人負担分	17, 893
	前払金		損害保険料、災害保険料	0
流動資産合計				256, 690, 066
(固定資産)				
基本財産	基本財産預金			40, 000, 000
	定期預金	十六銀行 各務原支店	運用益を管理業務として使用している	10, 000, 000
特定資産		大垣共立銀行 各務原支店	運用益を管理業務として使用している	10, 000, 000
		三井住友信託銀行 岐阜支店	運用益を管理業務として使用している	10, 000, 000
		ゆうちょ銀行 二四八店	運用益を管理業務として使用している	10, 000, 000
	退職給付引当資産			6, 008, 931
	定期預金	岐阜信用金庫 各務原支店	固有職員の退職金の支給に備えるもの	6, 008, 931
	その他固定資産	什器備品		2
	パソコン	(共有財産) 共有財産として使用している 公益目的保有財産 62.14% 管理業務 37.86%	2	
固定資産合計				46, 008, 933
資産合計				302, 698, 999
(流動負債)				
	未払金		詳細は財務諸表附属明細書による	249, 559, 730
	預り金			686, 432
	預り諸税	職員等	所得税、住民税	417, 967
	預り社会保険料	職員	社会保険料	268, 465
	賞与引当金	職員等	賞与の支給に備えるもの	6, 443, 904
流動負債合計				256, 690, 066
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	固有職員の退職金の支給に備えるもの	6, 008, 931
固定負債合計				6, 008, 931
負債合計				262, 698, 997
正味財産				40, 000, 002

資金収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
【事業活動収支の部】			
事業活動収入			
基本財産運用収入	4,000	4,000	0
基 本 財 産 利 息 収 入	4,000	4,000	0
特定資産運用収入	0	545	△ 545
特 定 資 産 利 息 収 入	0	545	△ 545
事業収入	2,342,005,000	2,271,401,454	70,603,546
県 受 託 事 業 収 入	2,342,005,000	2,271,401,454	70,603,546
雑収入	300,000	322,200	△ 22,200
雑 収 入	300,000	322,200	△ 22,200
事業活動収入計	2,342,309,000	2,271,728,199	70,580,801
事業活動支出			
事業費支出	2,298,843,000	2,230,815,716	68,027,284
役 員 報 酬 支 出	1,104,000	1,103,377	623
役 員 手 当 支 出	174,000	173,364	636
職 員 給 料 支 出	32,863,000	32,854,329	8,671
職 員 手 当 支 出	15,673,000	14,804,643	868,357
賞 与 引 当 金 繰 入 支 出	4,632,000	4,626,625	5,375
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 支 出	632,000	631,872	128
共 済 費 支 出	7,852,000	7,773,020	78,980
報 償 費 支 出	10,000	10,000	0
旅 費 支 出	401,000	3,945	397,055
消 耗 品 費 支 出	92,612,000	84,395,177	8,216,823
燃 料 費 支 出	1,361,000	121,842	1,239,158
印 刷 製 本 費 支 出	165,000	157,300	7,700
光 熱 水 費 支 出	276,520,000	262,556,145	13,963,855
修 繕 費 支 出	83,091,000	76,191,865	6,899,135
通 信 運 搬 費 支 出	779,000	646,800	132,200
手 数 料 支 出	2,351,000	2,255,000	96,000
保 険 料 支 出	69,000	56,809	12,191
委 託 料 支 出	902,228,000	870,317,868	31,910,132
汚 泥 処 分 費 支 出	869,266,000	866,215,854	3,050,146
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	81,000	72,501	8,499
負 担 金 支 出	372,000	23,456	348,544
租 税 公 課 支 出	6,607,000	5,823,924	783,076
管理費支出	42,908,000	40,355,304	2,552,696
役 員 報 酬 支 出	10,169,000	10,101,393	67,607
役 員 手 当 支 出	1,561,000	1,560,336	664
職 員 給 料 支 出	7,709,000	7,706,571	2,429
職 員 手 当 支 出	3,677,000	3,472,692	204,308
賞 与 引 当 金 繰 入 支 出	1,819,000	1,817,279	1,721
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 支 出	2,528,000	2,527,512	488

資金収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
共 済 費 支 出	4,792,000	4,743,922	48,078
報 償 費 支 出	20,000	0	20,000
旅 費 支 出	275,000	51,810	223,190
消 耗 品 費 支 出	2,588,000	1,774,976	813,024
燃 料 費 支 出	153,000	129,005	23,995
対 外 交 流 費 支 出	20,000	0	20,000
会 議 費 支 出	14,000	6,372	7,628
印 刷 製 本 費 支 出	362,000	146,630	215,370
修 繕 料 支 出	306,000	299,132	6,868
通 信 運 搬 費 支 出	436,000	315,829	120,171
手 数 料 支 出	805,000	786,360	18,640
保 険 料 支 出	450,000	403,541	46,459
委 託 料 支 出	330,000	273,900	56,100
使用料及び賃借料支出	426,000	343,668	82,332
負 担 金 支 出	362,000	268,200	93,800
租 税 公 課 支 出	4,106,000	3,626,176	479,824
事業活動支出計	2,341,751,000	2,271,171,020	70,579,980
事業活動収支差額	558,000	557,179	821
【投資活動収支の部】			
投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
基本財産預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
投資活動支出			0
基本財産取得支出	0	0	0
基本財産預金取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	558,000	557,179	821
退職給付引当資産取得支出	558,000	557,179	821
投資活動支出計	558,000	557,179	821
投資活動収支差額	△ 558,000	△ 557,179	△ 821
【財務活動収支の部】			
財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、立替金・預り金、賞与引当金、仮払金・仮受金及び短期借入金を含める。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	251,313,294	256,672,173
未収金	17,677	17,893
立替金	0	0
前払金	0	0
仮払金	0	0
合計	251,330,971	256,690,066
未払金	244,471,318	249,559,730
預り金	709,214	686,432
賞与引当金	6,150,439	6,443,904
前受金	0	0
仮受金	0	0
短期借入金	0	0
合計	251,330,971	256,690,066
次期繰越収支差額	0	0

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計																								公益目的事業会計小計
	流域下水道運営管理事業				水質分析等事業				植栽等管理事業				普及啓発事業				技術者養成・調査研究事業				共通				
	予算額a	決算額b	差異a-b		予算額a	決算額b	差異a-b		予算額a	決算額b	差異a-b		予算額a	決算額b	差異a-b		予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b			
【事業活動収支の部】																									
事業活動収入																									
基本財産運用収入																									
基本財産利息収入																									
特定資産運用収入																									
特定資産利息収入																									
事業収入	2,148,374,000	2,084,937,004	63,436,996	12,638,000	11,844,354	793,646	65,016,000	63,538,422	1,477,578	2,622,000	2,454,372	167,628	469,000	23,401	445,599	69,634,000	67,875,822	1,758,178	2,298,753,000	2,230,673,375	68,079,625				
県受託事業収入	2,148,374,000	2,084,937,004	63,436,996	12,638,000	11,844,354	793,646	65,016,000	63,538,422	1,477,578	2,622,000	2,454,372	167,628	469,000	23,401	445,599	69,634,000	67,875,822	1,758,178	2,298,753,000	2,230,673,375	68,079,625				
雑収入																									
雑収入	2,148,374,000	2,084,937,004	63,436,996	12,638,000	11,844,354	793,646	65,054,000	63,688,622	1,365,378	2,644,000	2,470,372	173,628	527,000	27,401	499,599	69,634,000	67,875,822	1,758,178	2,298,871,000	2,230,843,575	68,027,425				
事業活動収入計	2,148,374,000	2,084,937,004	63,436,996	12,638,000	11,844,354	793,646	65,054,000	63,688,622	1,365,378	2,644,000	2,470,372	173,628	527,000	27,401	499,599	69,606,000	67,847,963	1,758,037	2,298,843,000	2,230,815,716	68,027,284				
事業活動支出																									
事業費支出																									
役員報酬支出																									
役員手当支出																									
職員給料支出																									
職員手当支出																									
賞与引当金繰入支出																									
賞与引当金繰入支出																									
会計年度任用職員報酬支出																									
経費支出																									
報償費支出																									
経費支出	126,000	0	126,000	28,000	0	28,000				10,000	10,000									10,000	10,000		0		
消耗品費支出	86,905,000	78,937,217	7,967,783	3,500,000	3,460,473	39,527	640,000	624,415	15,585	1,513,000	1,373,072	139,928	54,000	0	54,000					401,000	3,945	397,055			
燃料費支出	1,361,000	121,842	1,239,158																		92,612,000	84,395,177	8,216,823		
印刷製本費支出																					1,361,000	121,842	1,239,158		
光熱水費支出	275,047,000	251,979,525	13,067,475							165,000	157,300	7,700									165,000	157,300	7,700		
修繕費支出	83,091,000	76,191,865	6,899,135																		276,520,000	262,556,145	13,963,855		
通信運搬費支出	779,000	646,800	132,200																		83,091,000	76,191,865	6,899,135		
手数料支出	2,351,000	2,255,000	96,000																		779,000	646,800	132,200		
保険料支出																					2,351,000	2,255,000	96,000		
委託料支出	829,247,000	798,516,400	30,730,600	9,110,000	8,363,881	726,119	62,941,000	62,487,587	453,413	930,000	930,000	0								69,000	56,809	12,191			
汚泥処分費支出	869,266,000	866,215,854	3,050,146																						
使用料及び賃借料支出	81,000	72,501	8,499																		902,228,000	870,317,868	31,910,132		
負担金支出																					869,266,000	866,215,854	3,050,146		
租税公課支出	120,000	0	120,000																		81,000	72,501	8,499		
																					372,000	23,456	228,544		
																					252,000	23,456	228,544		
																					6,607,000	5,823,924	783,076		
																					6,607,000	5,823,924	783,076		

(単位:円)

[illegible]

(単位:円)

科 目	法人会計											差異合計 a-b	備 考
	理事会運営費		管理運営費		共通		法人会計小計						
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b				
【事業活動収支の部】													
事業活動収入													
基本財産運用収入				4,000	4,000	0		4,000	4,000	0	4,000	4,000	0
基本財産利息収入				4,000	4,000	0		4,000	4,000	0	4,000	4,000	0
特定資産運用収入				0	545	△ 545		0	545	△ 545	0	545	△ 545
特定資産利息収入				0	545	△ 545		0	545	△ 545	0	545	△ 545
事業収入	14,000	6,070	7,930	6,379,000	4,673,937	1,705,063	36,859,000	36,048,072	810,928	43,252,000	2,271,401,454	70,603,546	
興受託事業収入	14,000	6,070	7,930	6,379,000	4,673,937	1,705,063	36,859,000	36,048,072	810,928	43,252,000	2,271,401,454	70,603,546	事業活動支出の不用に伴う減
雑収入	90,000	70,000	20,000	92,000	82,000	10,000				182,000	300,000	△ 22,200	
雑収入	90,000	70,000	20,000	92,000	82,000	10,000				182,000	300,000	△ 22,200	
事業活動収入計	104,000	76,070	27,930	6,475,000	4,760,482	1,714,518	36,859,000	36,048,072	810,928	43,438,000	2,271,728,199	70,580,801	
事業活動支出													
事業費支出										2,298,843,000	2,230,815,716	68,027,284	
役員報酬支出										1,104,000	1,103,377	623	
役員手当支出										174,000	173,364	636	
職員給料支出										32,853,000	32,854,329	8,671	
職員手当支出										15,673,000	14,804,643	868,357	
賞与引当金繰入支出										4,632,000	4,626,625	5,375	
会計年度任用職員報酬支出										632,000	631,872	128	
共済費支出										7,852,000	7,773,020	78,980	
報償費支出										10,000	10,000	0	
旅費支出										401,000	3,945	397,055	
消耗品費支出										92,612,000	84,395,177	8,216,823	維持管理用消耗品等の減
燃料費支出										1,361,000	121,842	1,239,158	
印刷製本費支出										165,000	157,300	7,700	
光熱水費支出										276,520,000	262,556,145	13,963,855	電気料の見込み減
修繕費支出										83,091,000	76,191,865	6,899,135	契約差金
通信運搬費支出										779,000	646,800	132,200	
手数料支出										2,351,000	2,255,000	96,000	
保険料支出										69,000	56,809	12,191	
委託料支出										902,228,000	870,317,868	31,910,132	契約差金
汚泥処分費支出										869,266,000	866,215,854	3,050,146	汚泥処分量の見込み減
使用料及び賃借料支出										81,000	72,501	8,499	
負担金支出										372,000	23,456	348,544	
租税公課支出										6,607,000	5,823,924	783,076	

科 目	法人会計										決算額合計b	予算額合計a	差異額合計a-b	備 考		
	理事会運営費				管理運営費				共通						法人会計小計	
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a-b					決算額b	差異a-b
管理費支出	104,000	76,070	27,930	6,475,000	4,760,482	1,714,518	36,329,000	35,518,752	810,248	42,908,000	40,355,304	2,552,696	67,607	2,552,696		
役員報酬支出							10,169,000	10,101,393	67,607	10,169,000	10,101,393	67,607				
役員手当支出							1,561,000	1,560,336	664	1,561,000	1,560,336	664				
職員給料支出							7,709,000	7,706,571	2,429	7,709,000	7,706,571	2,429				
職員手当支出							3,677,000	3,472,692	204,308	3,677,000	3,472,692	204,308				
賞与引当金繰入支出							1,819,000	1,817,279	1,721	1,819,000	1,817,279	1,721				
会計年度任用職員報酬支出							2,528,000	2,527,512	488	2,528,000	2,527,512	488				
共済費支出							4,792,000	4,743,922	48,078	4,792,000	4,743,922	48,078				
報償費支出				20,000		20,000				20,000		20,000				
旅費支出	26,000	5,698	20,302	249,000	46,112	202,888				275,000	51,810	223,190				
消耗品費支出	62,000	62,000	0	2,526,000	1,712,976	813,024				2,588,000	1,774,976	813,024				
燃料費支出				153,000	129,005	23,995				153,000	129,005	23,995				
対外交渉費支出				20,000		20,000				20,000		20,000				
会議費支出																
印刷製本費支出	14,000	6,372	7,628	362,000	146,630	215,370				14,000	6,372	7,628				
修繕料支出				306,000	299,132	6,868				362,000	146,630	215,370				
通運運搬費支出	2,000	2,000	0	434,000	313,829	120,171				306,000	299,132	6,868				
手数料支出				805,000	786,360	18,640				436,000	315,829	120,171				
保険料支出				408,000	368,870	39,130				805,000	786,360	18,640				
委託料支出				330,000	273,900	56,100				450,000	403,541	46,459				
使用料及び賃借料支出				426,000	343,668	82,332				330,000	273,900	56,100				
負担金支出				362,000	268,200	93,800				426,000	343,668	82,332				
租税公課支出				74,000	71,800	2,200				362,000	268,200	93,800				
事業活動支出計	104,000	76,070	27,930	6,475,000	4,760,482	1,714,518	4,032,000	3,554,376	477,624	4,106,000	3,626,176	479,824				
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	530,000	529,320	680	42,908,000	40,355,304	2,552,696	821	70,579,980		
【投資活動収支の部】																
投資活動収入				0	0	0										
基本財産取崩収入	0		0	0	0	0				0	0	0		0		
基本財産預金取崩収入				0	0	0				0	0	0		0		
投資活動収入計	0			0	0	0				0	0	0		0		
投資活動支出																
基本財産取得支出	0		0	0	0	0				0	0	0		0		
基本財産預金取得支出	0		0	0	0	0				0	0	0		0		
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	530,000	529,320	680	530,000	529,320	680		821		
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	530,000	529,320	680	530,000	529,320	680		821		
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	△ 530,000	△ 529,320	△ 680	△ 530,000	△ 529,320	△ 680		△ 557,179		
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	△ 530,000	△ 529,320	△ 680	△ 558,000	△ 557,179	△ 821		△ 821		
【財務活動収支の部】																
財務活動収入				0	0	0										
借入金収入	0	0	0	0	0	0				0	0	0		0		
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0				0	0	0		0		
財務活動支出																
借入金返済支出	0	0	0	0	0	0				0	0	0		0		
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0				0	0	0		0		
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0				0	0	0		0		
予備費支出	0	0	0	0	0	0				0	0	0		0		
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		